

項目	取組内容	課題など
農産物・「しろいの梨」の高付加価値化・ブランド化	<ul style="list-style-type: none"> ・梨のブランドを図るため、築地・太田市場や柏レイソルサッカー場などでの試食会の開催 ・梨業組合等と連携した梨の海外輸出活動 ・北総鉄道中吊りポスターなどで梨のPR 	<ul style="list-style-type: none"> ・市場では、味が良いと評判だが、船橋や市川に比べて発信力が弱いため、知名度は低い。 ・長期にわたる経営戦略が求められ、果樹経営が次世代に引き継がれるよう生産基盤の強化が必要である。 ・後継者不足により、農業をやめる農家が生じている。
中小企業の活性化支援	<ul style="list-style-type: none"> ・中小企業資金融資制度による低利の融資や利子補給 ・経営支援セミナー ・中小企業経営なんでも相談 ・よろず支援拠点開設 ・商店街に対する維持管理補助 ・商工会への補助 	<ul style="list-style-type: none"> ・市内での連携により、市内経済の循環を生む仕組みづくりについて検討が必要である。 ・中小企業なんでも相談やよろず支援拠点等を設置しているが、知名度が低いのか、成功モデルが少ないためか、利用が少ない。
若い世代や女性の起業・創業支援	<ul style="list-style-type: none"> ・起業・創業相談の実施 ・起業塾 ・起業家同士の交流や起業のロールモデルを示す機会づくり 	<ul style="list-style-type: none"> ・中小企業なんでも相談やよろず支援拠点等を設置し起業の相談にに応じているが、知名度が低いのか、成功モデルが少ないためか、利用が少ない。
U・I・Jターンによる移住・定住の促進	-	<ul style="list-style-type: none"> ・子育て面・経済面・介護面等で様々なメリットがある3世代近居を推進し、1度転出した若い世代が親の近くに居住する仕組みづくりが必要である。
しろいの魅力やブランド力の向上と発信	<ul style="list-style-type: none"> ・マスコットキャラクターを活用したPRグッズ作成 ・マスコットキャラクターのイベント出演 ・なし坊ツイッター 	<ul style="list-style-type: none"> ・何が白井市のブランドなのか焦点を絞り、効果的に発信し、若い世代の流入につなげていく必要がある。
駅前等における交流人口の増加	-	<ul style="list-style-type: none"> ・今年度、西白井駅前では若い世代の交流をテーマにしたマルシェを開催する予定である。
若い世代が魅力を感じる住環境の整備	-	<ul style="list-style-type: none"> ・比較的安価な住宅が供給され、若い世代の流入が進んできたが、住宅開発を抑制したことにより、新規供給以外の面で魅力的な住環境を整える必要がある。

項目	取組内容	課題など
若い世代の経済的安定の支援	<ul style="list-style-type: none"> 小学生までの入院・通院と中学生の入院に対して子ども医療費を助成 低所得世帯に対して子育てサービスの利用料を助成 ひとり親家庭への生活支援、自立支援 	<ul style="list-style-type: none"> 子ども医療費助成については、県内でも助成水準が低いのがネックとなっている。 来年度から助成枠を中学生の通院にまで拡大することを検討中である。 子育て支援アンケートでは、第2子・第3子を生む上でのハードルは、「子育てにお金がかかること」と回答する割合が高い。
妊娠・出産・子育ての切れ目のない支援	<ul style="list-style-type: none"> 母子手帳交付時に面談を実施し、母親の状況に応じたサービスへとコーディネート 妊婦健診、プレパパママクラス、マタニティカフェ、新生児訪問、4か月育児相談など妊娠期からの支援を実施 	<ul style="list-style-type: none"> 親が必要を感じたときに気軽に相談し、育児不安や負担感が軽減される環境を整える必要がある。
三世代近居の推進	-	<ul style="list-style-type: none"> 子育て面・経済面・介護面等で様々なメリットがある3世代近居を推進し、1度転出した若い世代が親の近くに居住する仕組みづくりが必要である。
保育環境の魅力向上	<ul style="list-style-type: none"> 民間活力を活用した保育園の開所 家庭的保育、産休明け保育、延長保育、病後児保育など多様な保育サービスの提供 	<ul style="list-style-type: none"> 待機児童が40人弱いるため、早急な対応が必要であるが、保育所の新規整備は困難である。民間活力を活かした保育所等の誘致が急務である。 全国的な保育士不足により、保育士の確保が困難である。
質の高い教育環境づくり	<ul style="list-style-type: none"> 少人数指導や学習障害児への指導を行う補助教員の配置 各学校が地域の特性を活かして、体験活動や環境教育などを実施することを支援 中学校へのALT（外国語授業の指導助手）の派遣 発達障害がある児童生徒への教育ニーズに対応した特別支援教育の実施 児童生徒の学校生活での悩み・不安の相談や学校関係者の抱える問題に対する相談の実施 	<ul style="list-style-type: none"> 補助教員を市独自に配置するなどきめ細かい教育を推進している。 学力の2極化が進んでいるため、学力向上の取り組みや個に応じた教育が求められている。
ワークライフバランスの推進	<ul style="list-style-type: none"> 市内企業に対するワークライフバランスの啓発 	<ul style="list-style-type: none"> アンケートによると30～40歳代の男性・女性ともにワークライフバランスが上手くとれていないと回答しており、仕事が忙しいや仕事を優先せざるを得ないと感じている人が多い。 単独の市として、ワークライフバランスを進めるには、抜本的な解決策はなく、息の長い地道な啓発が必要である。

項目	取組内容	課題など
白井駅・西白井駅の拠点機能の強化	-	<ul style="list-style-type: none"> ・駅前に賑わいがなく、食事をする場所もないという意見は市民から多く寄せられている。 ・近隣市には大型ショッピングモールがあるため、それらの施設で週末等の買い物需要が高い。 ・近隣市とは異なる商業機能が求められる。
公共交通網の充実	<ul style="list-style-type: none"> ・循環バスナッシー号の運行 	<ul style="list-style-type: none"> ・循環バスは交通弱者の移動手段の確保、交通不便地域の解消、公共施設等の利用促進を目的としているが、市民は利便性の追求を求めており、ギャップが生じている。 ・事業仕分けにおいて、交通事業は受益者負担が原則との意見があった。公共交通会議で、運賃の値上げ等も検討したが、利用者アンケート結果等の内容や通学利用、福祉センターなどで利用する高齢者の費用負担等を考慮したこと、また利用人数が増えて1人当たりの負担額も下がってきていることから、値上げは行わないこととした。 ・日曜運行の要望もあるが、費用等の面から、行わないこととした。 ・高齢化が進行している地域もあることから、今後、路線バスも合わせた市の交通政策を整理する必要がある。
空き家の利活用の推進	-	<ul style="list-style-type: none"> ・今年度に空き家の実態把握を行い、翌年度以後、空き家の発生を防止する取り組みと発生した空き家を利活用する取り組みを総合的に検討する必要がある。
地域防災力・防犯力の強化	<ul style="list-style-type: none"> ・自主防災組織の設立の支援 ・消防団員の確保 ・防災用品の整備 	<ul style="list-style-type: none"> ・自主防災組織など地域が主体となった取り組みが必要であるが、自主防災組織はニュータウン区域では設立が進んでいるが、それ以外の区域では進んでいない。 ・全国的に消防団員が減少傾向にあり、その確保が急務である。 ・市民からは備蓄食料を増やすよう要望がある。
健康寿命の延伸	<ul style="list-style-type: none"> ・健康増進ルームの運営 ・ウォーキングイベントの開催 ・健康相談、健康情報の提供 ・介護予防ファイルの配布、梨トレ体操の推進、脳いきいき教室 	<ul style="list-style-type: none"> ・今後急速に高齢化が進むことを勘案すると、予防的な事業展開を強化する必要がある。 ・市が支援するだけでは市民の行動を変えることが難しいため、市民の自主的な行動変容を促す必要がある。

項目	取組内容	課題など
地域コミュニティの活性化	<ul style="list-style-type: none">・小学校区単位を基礎とした地域コミュニティ事業（夏祭り・防災訓練など）に対する助成・小学校区ごとの自治会等長と地域課題に対する意見交換を実施・自治会の運営や活動に対する助成	<ul style="list-style-type: none">・地域が自ら福祉・子育て・防犯・防災面などの地域課題の解決に取り組む組織の設立に向けて、今年度モデル地区を指定して取り組んでいく。